



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 シナナン株式会社
コード番号 8132 URL <http://www.sinanen.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崎村 忠士
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 東宮 徹尚
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5470-7105
配当支払開始予定日 平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	281,375	△ 9.3	1,703	0.9	2,629	4.6	1,423	124.1
26年3月期	310,102	13.2	1,688	△ 28.1	2,513	△ 16.4	635	△ 44.4

(注) 包括利益 27年3月期 2,123百万円 (88.2 %) 26年3月期 1,128百万円 (△ 26.7 %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	22 21	— —	3.1	2.8	0.6
26年3月期	9 94	— —	1.4	2.8	0.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △ 96百万円 26年3月期 △ 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
27年3月期	89,322	47,075	52.7	733	66
26年3月期	95,870	45,880	47.8	716	25

(参考) 自己資本 27年3月期 47,065百万円 26年3月期 45,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,775	△ 2,043	△ 52	21,974
26年3月期	4,076	△ 2,764	1,808	20,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	15 00	15 00	974	150.9	2.1
27年3月期	—	—	—	15 00	15 00	974	67.5	2.1
28年3月期(予想)	—	—	—	15 00	15 00		43.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	300,000	6.6	3,100	82.0	3,700	40.7	2,200	54.6	34	29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	75,752,958 株	26年3月期	75,752,958 株
27年3月期	11,601,972 株	26年3月期	11,770,934 株
27年3月期	64,082,250 株	26年3月期	63,885,898 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日 ~ 平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	254,694	△ 10.5	△ 296	—	1,008	△ 42.7	487	△ 3.4
26年3月期	284,621	12.6	540	△ 43.3	1,760	3.0	504	△ 36.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	7	60	—	—
26年3月期	7	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円	銭
27年3月期	75,229	40,219	40,219	39,929	53.5		626	94
26年3月期	83,171	39,929	39,929	39,929	48.0		624	07

(参考) 自己資本 27年3月期 40,219 百万円 26年3月期 39,929 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当期のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策推進の効果によって、株価の上昇や企業収益の改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、消費税率引き上げ等による消費者マインドの低下、円安の影響を受けた輸入物価の上昇等により、個人消費に関してはまだ弱さが見られました。

国内エネルギー業界においては、シェール革命の進行、欧州・中国の景気減速の影響、OPECの生産量維持の方針等により平成26年9月から原油価額が急激に下落し、国内の石油製品価格も低下したため多大な在庫評価損が発生しました。また、定着した節約志向の影響は大きく、依然として需要は低迷し、当社及びグループ企業にとって厳しい経営環境が続きました。

そのような状況の中、当社及びグループ企業は中期3ヵ年計画「第三の創業2016」の1年目となる当期において、「機動的な販売店支援と事業領域の拡大」「総合エネルギーサービス事業の推進体制の拡充」「海外事業展開の拡大」を掲げ、それぞれの成長領域への経営資源配分を進めました。

その結果、当期の業績については、売上高は2,813億円(前期比9.3%減)、営業利益は17億円(前期比0.9%増)、経常利益は26億円(前期比4.6%増)、当期純利益は14億円(前期比124.1%増)となりました。

セグメント別の事業の経過及び成果は以下のとおりです。

当期より次世代エネルギーの取り組み、電力小売販売の拡大に加え、法人向け省エネ・節電・環境・防災視点での総合エネルギーサービス事業を積極的に推進するため、ソリューション事業本部を新設しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」及び「グローバル事業」の3区分から、「ソリューション事業」を加えた4区分に変更しています。

なお、従来「エネルギー卸売及び周辺事業」に含まれていた大口需要家向けの石油製品、LPガス等の販売については、法人向けの総合エネルギーサービス事業であるため、「ソリューション事業」に含めて表示しています。

エネルギー卸売及び周辺事業においては、新たにチーム制を導入し、経営相談や技能研修等の販売店支援並びに太陽光発電やエネファーム等の積極的な取扱いを推進しました。また、物流部における物流効率化推進はコスト削減に寄与しました。しかし、LPガス及び石油製品価格の急落に伴う在庫評価損が発生し、収益面は前年同期を大幅に下回りました。

以上の結果、当期におけるエネルギー卸売及び周辺事業の売上高は1,537億円(前期比12.5%減)、セグメント利益は1.2億円(前期比81.1%減)となりました。

エネルギー小売及び周辺事業においては、LPガス顧客基盤の拡大や顧客接点強化、また期初から販売管理費の圧縮に取り組んだ効果により収益は好調に推移しました。また、太陽光発電システムや省エネ機器の導入促進等のエネルギーベストミックスを提案する「総合エネルギーサービスショップ」への取り組みも、計画通り推進しました。

以上の結果、当期におけるエネルギー小売及び周辺事業の売上高は227億円(前期比6.0%減)、セグメント利益は16億円(前期比56.6%増)となりました。

グローバル事業において、株式会社シナネンゼオミックは引き続き海外企業との取引を拡大したことにより、業績は大きく伸長しました。また、青葉自転車販売株式会社の業績は総利益率の向上により前年同期比で改善しました。リサイクル事業の品川開発株式会社は木質系産業廃棄物処理業から総合産業廃棄物処理業への進出を図るため、東京都内に新たに廃棄物処理施設を購入しました。

以上の結果、当期におけるグローバル事業の売上高は71億円(前期比8.6%減)、セグメント利益は1.5億円(前期はセグメント損失4千万円)となりました。

ソリューション事業においては、法人向け省エネ・節電・環境・防災視点での総合エネルギーサービス事業を計画通り推進しました。また、電源開発ならびに電力小売事業においては、群馬県及び静岡県でのメガソーラー発電所の開所並びに茨城県での太陽光発電所の分譲販売を推進する一方、電力小売販売の一層の拡大を図り、官公庁や学校施設への電力供給を開始しました。しかし、セグメント内売上高構成比の大きい石油製品価格が大幅に下落したため、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当期におけるソリューション事業の売上高は963億円(前期比4.6%減)、セグメント利益は4.9億円(前期比6.9%増)となりました。

その他の事業においては、埼玉県で介護付有料老人ホーム及び賃貸マンションの建設に着工しました。また海外では、ブラジルでの固形燃料事業参入に向け、工場の建設と原料となるCAPIMの栽培を開始しました。

<次期の見通し>

国内のエネルギー需要は依然として厳しい状況が続き、また平成28年以降に予定される電力・ガスの全面自由化をにらんだ、エネルギー間の熾烈な競争が始まることが予想されます。その一方で、再生可能エネルギーの更なる普及促進や電力小売分野における新たなサービス事業も生まれています。

新中期経営計画「第三の創業2016」の2年目となる次期は、純粋持株会社体制への移行と組織再編を行います。これにより地域または事業ごとに新たなサプライチェーンを構築し、エネルギーと住まいと暮らしのサービスで、地域すべてのお客様の快適な生活に貢献します。また、次世代エネルギー事業及びソリューション事業への取り組み強化等により、事業基盤の強化と新事業の創造に向けた施策を着実に実行します。また、当社及びグループ企業は次期よりLPガスのボンベ軒下在庫数量に係る見積もり算定方法を変更します。LPガス販売管理システムは第4世代へと刷新され、供給先ごとの在庫数量を見積もり算定することが可能となったことから、組織再編を機に導入することといたします。この算定方法の変更による次期の業績に与える影響は営業利益が10億円の増加と見込まれます。

それにより、平成27年度の業績見通しは、売上高3,000億円（前期比6.6%増）、営業利益31億円（前期比82.0%増）、経常利益37億円（前期比40.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億円（前期比54.6%増）を予定しています。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析>

①資産、負債及び純資産の状況

当社及びグループ企業の当期末の総資産は893億円となり、前期と比較して65億円減少しました。減少の主な要因は、商品価格の下落に伴い売上債権が減少したことによるものです。

また、純資産は470億円となり、前期と比較して11億円増加しました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加及び投資有価証券の時価変動によるその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

以上により、自己資本比率は前期と比較して4.9ポイント増加し、52.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物は、219億円（前期比8.2%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動の結果得られた資金は、37億円（前期は40億円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の減少と仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動の結果使用した資金は、20億円（前期は27億円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動の結果使用した資金は、5千万円（前期は18億円の収入）となりました。この主な要因は、配当金の支払いと長期借入金の返済による支出が、短期借入金の増加額と長期借入れによる収入を上回ったことによるものです。

<次期の見通し>

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益による増加を見込んでいます。
投資活動に使用されるキャッシュ・フローは、営業拠点の整備と販売能力増強のための投資を予定しています。
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払い、運転資金の効率的な調達及び返済等を見込んでおり、現金及び現金同等物の適正な残高維持に努めます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.9	53.0	47.8	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.3	28.7	26.4	32.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.7	2.5	2.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.8	75.7	79.9	72.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しています。
- c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、利払いは同計算書の利息の支払額を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの合計額を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、連結配当性向を30%以上に置きつつ、成長への投資活動、財政状況、利益水準などを総合的に勘案して、安定的な配当の実施に努めてまいります。内部留保資金につきましては、事業領域拡大の原資及び事業基盤強化に向けた設備投資等に充当していく予定です。

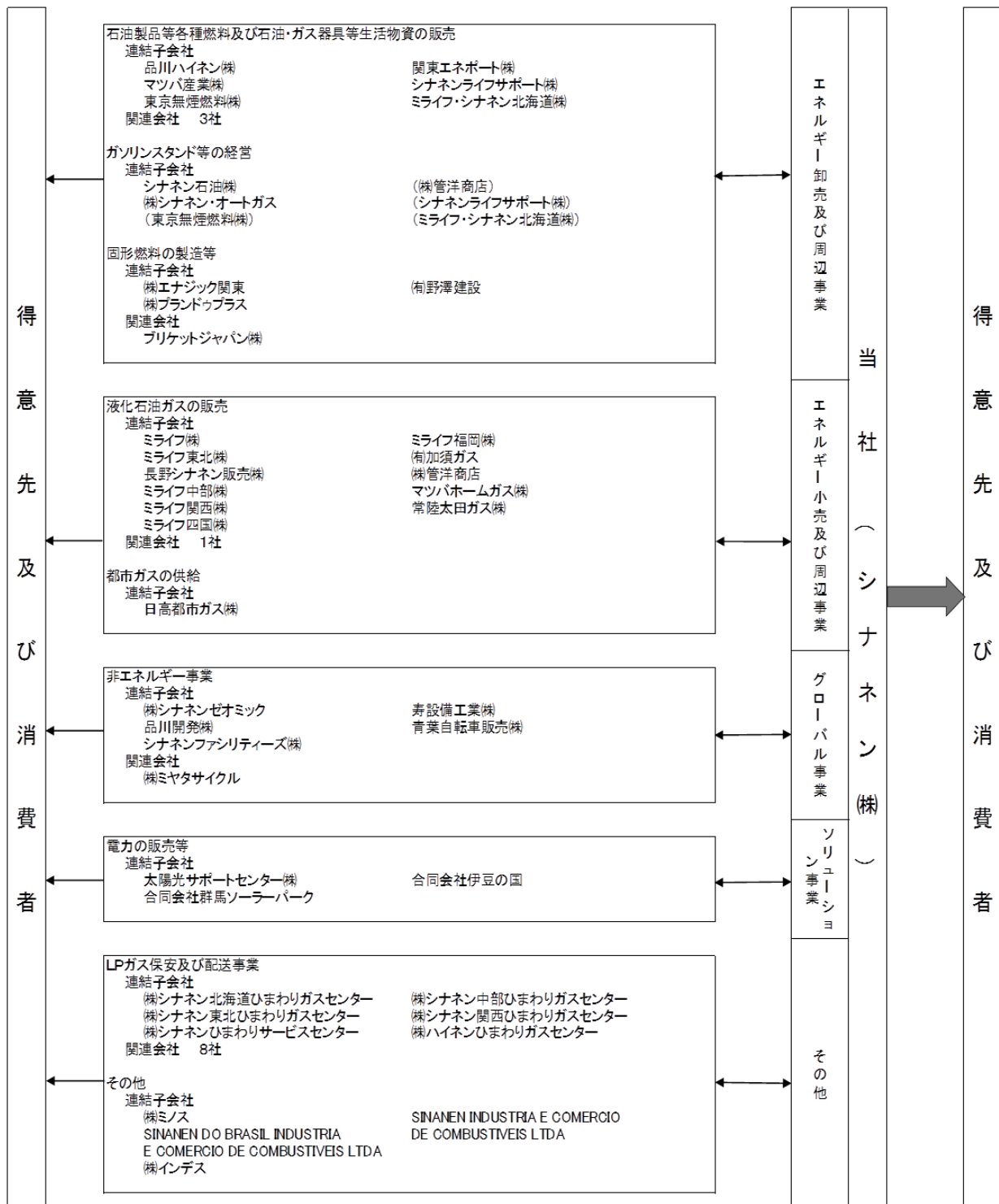
また、当期の配当といたしましては、1株当たり15円を予定しています。次期の配当につきましても1株当たり15円を予定いたします。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社41社、関連会社14社で構成され、主な事業内容と当該事業における位置付けは次の通りであります。

＜事業系統図＞

図中の → は商品の販売及び役務の提供を示しています。



- (注) 1. ミライフ北海道株は平成26年4月にミライフ・シナネン北海道株に商号変更いたしました。
 2. 協和熱学工業株は平成26年4月にシナネンファシリティーズ株に商号変更いたしました。
 3. 合同会社伊豆の国は平成26年9月に取得により連結子会社となりました。
 4. 株SSIは平成27年1月に清算終了いたしました。
 5. 株イシネンは平成27年2月に清算終了いたしました。

< 関係会社の状況 >

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 品川ハイネン㈱	石川県金沢市	96	エネルギー卸売及 び周辺事業	100.0	当社より商品を仕入れています。 役員の兼任 あり
シナネン石油㈱	東京都港区	98	エネルギー卸売及 び周辺事業	100.0	当社より石油製品を仕入れています。 なお、当社よりガソリンスタンド設備を賃借して います。 役員の兼任 なし
ミライフ㈱	埼玉県北葛飾郡 松伏町	300	エネルギー小売及 び周辺事業	100.0	当社より商品を仕入れています。 なお、当社所有の事務所を賃借しています。 役員の兼任 あり
日高都市ガス㈱	埼玉県日高市	80	エネルギー小売及 び周辺事業	100.0	当社よりガス類を仕入れています。 役員の兼任 あり
㈱シナネンゼオミック	名古屋市港区	50	グローバル事業	100.0	当社所有の工場設備を賃借しています。 役員の兼任 あり
㈱シナネンひまわり サービスセンター	埼玉県北葛飾郡 松伏町	40	その他	100.0	当社グループの得意先等に対してLPガスの保安 及び配送業務等を行っています。また、当社所有 の事務所を賃借しています。 役員の兼任 あり
㈱ミノス	東京都港区	95	その他	100.0	当社グループへLPガス業務システムを提供してい ます。 役員の兼任 なし
その他34社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ企業は、人々のライフラインにかかわる事業者として、エネルギーを安全に、かつ安定的にお届けするとともに、快適な住まいと暮らしを創造していくことに真摯に取り組んでまいります。同時に、コンプライアンスの重視、地球環境への配慮などをグループ全体に浸透させながら、株主、取引先、地域社会、従業員等の利益を十分に考慮した経営に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的な運用による投資効率の高い経営を目指すため、目標とする経営指標としてROE（自己資本利益率）を採用し、6%以上を目標にしています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループのコア事業であるエネルギーの卸・小売事業を取り巻く環境は、平成28年以降に予定される電力・ガス全面自由化を機に、正に百年に一度の「エネルギー構造変革の時代」を迎えることとなります。CO2削減、エネルギーコスト上昇、節約・エコ志向による消費量減少等により既存の化石燃料事業には逆風が吹く一方で、再生可能エネルギーの更なる普及促進や電力小売分野における省エネルギー・節電・環境・防災に関連した新たなサービス事業も生まれています。こうした環境変化に対応し、グループビジョンを実現するため、当社グループは純粋持株会社体制への移行等の組織再編を進め、平成26年よりスタートした中期経営計画「第三の創業2016」に基づき、以下の諸施策に取り組んでまいります。

①グループ再編について

各事業における権限の委譲及び責任体制の明確化と、より一層の経営判断の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営を可能にするグループ運営体制を構築するため、平成27年10月1日(予定)より純粋持株会社体制へと移行します。事業会社の再編は平成27年4月1日と10月1日の2段階で行い、エネルギー卸・小売事業（以下、「BtoC事業」）については4事業会社、石油卸売事業・ソリューション事業（以下、「BtoB事業」）については1事業会社、非エネルギー及び海外事業については4事業会社の体制とし、9事業会社が持株会社体制の中核を形成します。

②各事業の施策について

当社及びグループ企業は事業別のセグメントを下記の通りに改め、種々の施策を実施してまいります。

(i) BtoC事業

エネルギーと住まいと暮らしのサービスを創造するミライフブランドを中心に、グループ各社・各店が地域ナンバーワンになることを目指してまいります。そのために卸売事業においては、機動的な販売店支援体制の構築を推進し、さらにコスト競争力を強化するため、同業他社との提携を含めた物流の効率化及び新基幹システム活用による間接業務の合理化等を早急に進めてまいります。小売事業においては、LPガスをはじめとする顧客基盤の拡大と顧客接点強化を推進してまいります。また、卸・小売事業共通の施策として、省エネ・発電機器等を含むエネルギーベストミックスの提案、さらにはライフスタイルの変化に対応したリフォーム事業と暮らしのサポートを展開してまいります。

(ii) BtoB事業

既存の石油事業については、経営資源を再構築し、卸売機能の強化と効率化を推進してまいります。また、次世代エネルギー事業及びソリューション事業への取り組みを強化します。具体的には、電力小売販売の拡大に加え、法人向け総合エネルギーサービス事業を、将来の中核事業と位置付け、推進してまいります。特に、空調を中心とした設備改善事業を積極的に展開してまいります。

(iii) 非エネルギー及び海外事業

抗菌事業においては、海外の成長市場での展開を図り、事業拡大に取り組みます。リサイクル事業においては、千葉リサイクルセンターの産廃集荷ネットワークを拡大するとともに、新たに投資した産業廃棄物処理施設を基に、総合産業廃棄物処理業へと事業拡大を図ります。自転車事業においては、輸入事業と国内販売事業を統合し、最適なバリューチェーンを創造します。また、自転車小売チェーン「ダイシャリン」の店舗数増大と商品構成の見直しによる販売基盤の強化を推進してまいります。

さらに、共通の課題として、安全管理、コンプライアンスの重視、地球環境への配慮等企業の社会的責任に対する考えをグループ全体に浸透させてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成する必要性や体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,195	22,102
受取手形及び売掛金	34,657	24,317
商品及び製品	4,659	5,135
仕掛品	34	50
原材料及び貯蔵品	24	58
繰延税金資産	432	507
その他	2,075	2,178
貸倒引当金	△69	△52
流動資産合計	63,011	54,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,926	17,254
減価償却累計額	△10,507	△10,779
建物及び構築物(純額)	6,419	6,475
機械装置及び運搬具	10,438	11,227
減価償却累計額	△7,849	△8,186
機械装置及び運搬具(純額)	2,589	3,041
土地	10,511	10,968
リース資産	955	1,564
減価償却累計額	△354	△512
リース資産(純額)	600	1,052
建設仮勘定	68	853
その他	1,135	1,042
減価償却累計額	△743	△685
その他(純額)	392	356
有形固定資産合計	20,582	22,747
無形固定資産		
のれん	446	352
リース資産	5	0
その他	1,927	1,695
無形固定資産合計	2,379	2,047
投資その他の資産		
投資有価証券	6,127	7,050
長期貸付金	375	301
長期前払費用	1,054	924
繰延税金資産	198	154
その他	2,567	2,382
貸倒引当金	△425	△585
投資その他の資産合計	9,897	10,228
固定資産合計	32,859	35,023
資産合計	95,870	89,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,566	18,433
短期借入金	6,892	8,284
未払金	1,683	1,389
リース債務	233	280
未払法人税等	926	647
未払消費税等	115	551
賞与引当金	615	980
災害損失引当金	51	51
その他	1,921	2,648
流動負債合計	42,007	33,267
固定負債		
長期借入金	1,951	2,182
リース債務	571	1,020
繰延税金負債	438	717
役員退職慰労引当金	103	96
退職給付に係る負債	3,206	3,113
長期預り保証金	742	741
資産除去債務	528	548
その他	440	558
固定負債合計	7,983	8,978
負債合計	49,990	42,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,662	11,638
利益剰余金	23,972	24,437
自己株式	△6,202	△6,107
株主資本合計	45,062	45,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	1,796
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	89	80
退職給付に係る調整累計額	△399	△411
その他の包括利益累計額合計	765	1,466
少数株主持分	52	10
純資産合計	45,880	47,075
負債純資産合計	95,870	89,322

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	310,102	281,375
売上原価	281,235	253,238
売上総利益	28,866	28,136
販売費及び一般管理費	27,178	26,433
営業利益	1,688	1,703
営業外収益		
受取利息	22	184
受取配当金	91	117
受取手数料	89	98
為替差益	80	139
軽油引取税交付金	84	106
保険返戻金	26	107
デリバティブ利益	87	184
補助金収入	209	—
その他	318	265
営業外収益合計	1,010	1,204
営業外費用		
支払利息	51	52
投資有価証券評価損	5	—
持分法による投資損失	6	96
その他	121	130
営業外費用合計	185	279
経常利益	2,513	2,629
特別利益		
固定資産売却益	43	12
投資有価証券売却益	0	—
持分変動利益	—	1
負ののれん発生益	2	—
事業分離における移転利益	7	—
特別利益合計	54	14
特別損失		
固定資産売却損	31	1
固定資産除却損	102	133
減損損失	43	84
のれん償却額	327	—
投資有価証券評価損	6	1
組織再編費用	—	39
特別損失合計	510	260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税金等調整前当期純利益	2,056	2,382
法人税、住民税及び事業税	1,417	1,004
法人税等調整額	3	△44
法人税等合計	1,421	959
少数株主損益調整前当期純利益	635	1,423
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
当期純利益	635	1,423
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
少数株主損益調整前当期純利益	635	1,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	721
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	49	△9
退職給付に係る調整額	—	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2
その他の包括利益合計	493	700
包括利益	1,128	2,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,128	2,124
少数株主に係る包括利益	0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,702	24,294	△6,326	45,299
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,630	11,702	24,294	△6,326	45,299
当期変動額					
剰余金の配当			△956		△956
当期純利益			635		635
自己株式の処分		△39		130	90
自己株式の取得				△6	△6
連結範囲の変動			13		13
持分法の適用範囲の変動			△13		△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△39	△321	123	△237
当期末残高	15,630	11,662	23,972	△6,202	45,062

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	631	0	39	—	671	40	46,011
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	631	0	39	—	671	40	46,011
当期変動額							
剰余金の配当							△956
当期純利益							635
自己株式の処分							90
自己株式の取得							△6
連結範囲の変動							13
持分法の適用範囲の変動							△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	443	△0	49	△399	94	11	105
当期変動額合計	443	△0	49	△399	94	11	△131
当期末残高	1,075	△0	89	△399	765	52	45,880

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	11,662	23,972	△6,202	45,062
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,630	11,662	23,974	△6,202	45,063
当期変動額					
剰余金の配当			△959		△959
当期純利益			1,423		1,423
自己株式の処分		△23		105	81
自己株式の取得				△10	△10
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△23	463	95	535
当期末残高	15,630	11,638	24,437	△6,107	45,599

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,075	△0	89	△399	765	52	45,880
会計方針の変更による累積的影響額							1
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,075	△0	89	△399	765	52	45,882
当期変動額							
剰余金の配当							△959
当期純利益							1,423
自己株式の処分							81
自己株式の取得							△10
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	721	0	△9	△11	700	△42	658
当期変動額合計	721	0	△9	△11	700	△42	1,193
当期末残高	1,796	0	80	△411	1,466	10	47,075

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,056	2,382
減価償却費	2,220	2,360
のれん償却額	639	228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	142
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	△81
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3	357
為替差損益(△は益)	12	16
受取利息及び受取配当金	△113	△302
支払利息	51	52
持分法による投資損益(△は益)	6	96
投資有価証券評価損益(△は益)	12	△6
固定資産除却損	102	133
固定資産売却損益(△は益)	△12	△11
売上債権の増減額(△は増加)	△4,846	10,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	19	△525
仕入債務の増減額(△は減少)	6,035	△11,133
預り保証金の増減額(△は減少)	3	△9
長期前払費用の増減額(△は増加)	△575	△257
その他	△382	1,051
小計	5,287	4,833
利息及び配当金の受取額	112	271
利息の支払額	△51	△52
法人税等の支払額	△1,272	△1,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,076	3,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	219	826
定期預金の預入による支出	△280	△78
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△161	△58
固定資産の売却による収入	125	31
固定資産の取得による支出	△2,657	△2,778
長期貸付金の回収による収入	95	73
長期貸付けによる支出	△0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△184
保険積立金の払戻による収入	6	323
保険積立金の積立による支出	△90	△83
その他	△25	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,764	△2,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,386	815
長期借入れによる収入	304	795
長期借入金の返済による支出	△845	△566
自己株式の売却による収入	90	81
自己株式の取得による支出	△6	△10
配当金の支払額	△956	△960
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
少数株主からの払込みによる収入	12	—
その他	△175	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,808	△52
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,109	1,663
現金及び現金同等物の期首残高	17,204	20,310
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,310	21,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社は41社であり、主要な連結子会社はミライフ(株)、品川ハイネン(株)、シナネン石油(株)及び(株)シナネンゼオミックであります。

(第2四半期連結会計期間)

当社は合同会社伊豆の国を取得したため、連結の範囲に含めています。

(第4四半期連結会計期間)

(株)S S I 及び(株)イシネンは清算終了したため、連結の範囲から除外しています。なお、清算終了までの損益計算書については連結しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数及び関連会社名

持分法適用の関連会社は2社であり、ブリケットジャパン(株)及び(株)ミヤタサイクルであります。

(2) 持分法を適用していない関連会社(株)庄内品川他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SINANEN DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDA及びSINANEN INDUSTRIA E COMERCIO DE COMBUSTIVEIS LTDAの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

また、日高都市ガス(株)については決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間を連結しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっています。

③ 長期前払費用

定額法によっています。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しています。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

④ 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事及びソフトウェアの開発

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事及びソフトウェアの開発

工事完成基準及び検収基準

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社で定めた「為替予約規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性が高い為替予約取引のみをヘッジ手段として行っていますので、有効性の判定は省略していません。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

これによる損益及び財政状態に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用していますが、従来採用していた方法により会計処理を行っています。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「デリバティブ利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた405百万円は、「デリバティブ利益」87百万円、「その他」318百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「持分法による投資損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△375百万円は、「持分法による投資損益(△は益)」6百万円、「その他」△382百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として業種別に当社を分解するとともに業種を同じくする連結子会社によるグループを形成し、本社にそのグループを統括する主管部署を設置しています。各主管部署は、取り扱う製品やサービス等につき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は業種別グループである「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」、「グローバル事業」及び「ソリューション事業」を報告セグメントとしています。

「エネルギー卸売及び周辺事業」は、石油製品、LPガス等のエネルギー及び石油機器、ガス機器他生活関連機器等を小売業者へ販売し、周辺事業としてガソリンスタンド、オートガススタンドの経営、固形燃料の製造を行っています。「エネルギー小売及び周辺事業」は、LPガス及び都市ガスを消費者へ供給・販売し、周辺事業として消費者の住まいや暮らしに関わるリフォーム、ハウスクリーニング、水回りサービス等を行っています。「グローバル事業」は、抗菌性ゼオライトの製造及び国内外販売、バイオマス燃料の製造販売、自転車の海外企業へのOEM委託、輸入販売及び国内小売販売等、海外市場や環境を視野に入れた事業等を行っています。「ソリューション事業」は、次世代エネルギーの取り組み、電力小売販売、法人向け省エネ・節電・環境・防災視点での総合エネルギーサービス事業を行っています。

当連結会計年度より、当社は次世代エネルギーの取り組み、電力小売販売の拡大に加え、法人向け省エネ・節電・環境・防災視点での総合エネルギーサービス事業を積極的に推進するため、ソリューション事業本部を新設しました。それに伴い、報告セグメントを従来の「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」及び「グローバル事業」の3区分から、「エネルギー卸売及び周辺事業」、「エネルギー小売及び周辺事業」、「グローバル事業」及び「ソリューション事業」の4区分に変更しています。

また、従来「エネルギー卸売及び周辺事業」に含まれていた大口需要家向けの石油製品、LPガス等のエネルギー販売については、法人向けの総合エネルギーサービス事業であるため、「ソリューション事業」に含めて表示しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバ ル事業	ソリュー ション事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	175,799	24,205	7,830	100,995	308,831	1,185	310,016	85	310,102
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,786	123	48	1,497	15,456	1,111	16,568	△16,568	—
計	189,586	24,329	7,879	102,493	324,287	2,297	326,585	△16,482	310,102
セグメント利益又は 損失(△)	641	1,030	△44	465	2,092	△192	1,899	△211	1,688
セグメント資産	41,219	11,400	5,950	12,505	71,076	2,415	73,491	22,378	95,870
その他の項目									
減価償却費	670	850	114	14	1,649	170	1,820	400	2,220
のれんの償却額	97	64	68	2	232	79	312	—	312
持分法適用会社 への投資額	44	—	115	—	159	—	159	—	159
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,382	1,118	112	92	2,707	127	2,834	141	2,975

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス保安及び配送事業、コンピュータサービス事業等を含んでいます。
2. 外部顧客への売上高の調整額85百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△211百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去377百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△673百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額22,378百万円には、セグメント間取引消去△10,861百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産33,240百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額400百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用400百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産141百万円であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	エネルギー 卸売及 び周辺事 業	エネルギー 小売及 び周辺事 業	グローバ ル事業	ソリュー ション事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	153,797	22,741	7,160	96,341	280,041	1,240	281,282	93	281,375
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,863	65	43	3,684	15,657	1,094	16,751	△16,751	—
計	165,660	22,807	7,204	100,026	295,698	2,334	298,033	△16,658	281,375
セグメント利益又 は損失(△)	121	1,613	155	497	2,387	△35	2,352	△649	1,703
セグメント資産	33,542	11,580	6,735	11,722	63,581	2,429	66,010	23,311	89,322
その他の項目									
減価償却費	677	914	100	71	1,764	189	1,954	406	2,360
のれんの償却額	97	34	—	16	148	79	228	—	228
持分法適用会社 への投資額	24	—	43	—	68	—	68	—	68
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	576	815	778	663	2,834	199	3,034	741	3,775

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス保安及び配送事業、コンピュータサービス事業等を含んでいます。
2. 外部顧客への売上高の調整額93百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△649百万円には、上記2のほか、セグメント間取引消去312百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△1,055百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額23,311百万円には、セグメント間取引消去△12,349百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産35,660百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額406百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用406百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額741百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産741百万円であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	227,617	58,652	13,718	10,113	310,102

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	その他	合計
外部顧客への売上高	205,079	53,397	13,477	9,420	281,375

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	ソリューショ ン事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	10	0	31	—	0	—	43

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	ソリューショ ン事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	17	—	—	43	0	23	84

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	ソリューショ ン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	97	118	341	2	79	—	639
当期末残高	184	64	—	46	150	—	446

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー 卸売及び 周辺事業	エネルギー 小売及び 周辺事業	グローバル 事業	ソリューショ ン事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	97	34	—	16	79	—	228
当期末残高	86	30	—	163	70	—	352

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度において、エネルギー卸売及び周辺事業において2百万円の負ののれん発生益を計上していません。これは、ミライフ・シナネン北海道(株)が(有)野澤建設の株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	716円25銭	1株当たり純資産額	733円66銭
1株当たり当期純利益	9円94銭	1株当たり当期純利益	22円21銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額を算定するための期末自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を含めています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	635	1,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	635	1,423
期中平均株式数(千株)	63,885	64,082

- (注) 1株当たり当期純利益を算定するための期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めています。

(重要な後発事象)

当社は、持株会社体制に移行するため、平成26年12月16日及び平成27年2月20日開催の取締役会において、会社分割の方式により当社のエネルギー卸売事業をミライフ関西株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東北株式会社にそれぞれ承継することにより、地域別に組織再編すること並びに当社の自転車輸入・販売事業を青葉自転車販売株式会社に承継することを決議し、それぞれの承継会社と吸収分割契約を締結し、平成27年4月1日に実施いたしました。なお、同日付にてミライフ関西株式会社はミライフ西日本株式会社に、ミライフ東北株式会社はミライフ東日本株式会社に、青葉自転車販売株式会社はシナネンサイクル株式会社に商号変更しています。

また、当該地域別の組織再編に伴い、当社連結子会社間の吸収合併も同日実施しています。

さらに、平成27年10月1日を効力発生日(予定)とし、当社の石油卸売事業・ソリューション事業を会社分割することに備え、平成27年4月1日に当社100%出資会社(シナネン分割準備会社株式会社)を設立しています。同社は当該事業承継後に商号をシナネン株式会社に変更し、当社は純粋持株会社として「シナネンホールディングス株式会社」に商号変更する予定であります。

なお、当社の商号変更につきましては、平成27年6月24日に開催予定の当社定時株主総会決議による承認、また必要に応じ関係官公庁の許認可等が得られることを条件に実施いたします。

1. 持株会社体制への移行の背景・目的

当社のコア事業であるエネルギーの卸・小売事業を取り巻く環境は、平成28年に予定される電力・ガス全面自由化を機に、正に百年に一度の「エネルギー構造変革の時代」を迎えることとなります。CO2削減、エネルギーコスト上昇、節約・エコ志向による消費量減少等により既存の化石燃料事業には逆風が吹く一方で、再生可能エネルギーの更なる普及促進や電力小売分野における省エネルギー・節電・環境・防災に関連した新たなサービス事業も生まれています。

こうした中、当社がエネルギー事業で今後勝ち残っていくためには、地域または事業ごとの新たなサプライチェーンの再構築が必須であると考えています。

当社は自社を取り巻く環境変化に対応し、グループビジョンを実現するため、各事業における権限の委譲及び責任体制の明確化と、より一層の経営判断の迅速化を図り、機動的かつ柔軟な経営を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制に移行することを決定いたしました。

当社グループが持株会社体制に移行する目的は以下のとおりです。

(1) 事業会社の自立と成長

グループ内の事業領域が広がり、事業会社の規模が大きくなる中、新たな成長分野に向け各事業会社を再編し、権限委譲による自立と成長に対する積極的投資により、グループの長期持続的飛躍を目指します。

(2) コア事業の強化

コア事業であるエネルギーの卸・小売事業を地域別会社に統合して、意思決定スピードを速め変化に対応し、エネルギーと住まいと暮らしのサービスによる地域No.1の総合エネルギー企業を目指します。

2. 重要な子会社の設立について

設立する子会社の概要

(1) 名称	シナネン分割準備会社株式会社
(2) 所在地	東京都港区海岸1-4-22
(3) 事業の内容	石油卸売事業・ソリューション事業
(4) 資本金	40百万円
(5) 設立の時期	平成27年4月1日
(6) 取得する株式の数	400株
(7) 出資比率	当社100%

3. 吸収分割(簡易分割)について

(1) 当社を分割会社とし、ミライフ株式会社を承継会社とする簡易吸収分割について

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社

名称 シナネン株式会社
事業の内容 エネルギー卸売及び周辺事業

承継会社

名称 ミライフ株式会社
事業の内容 エネルギー小売及び周辺事業

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ミライフ株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

(2) 当社を分割会社とし、ミライフ東北株式会社を承継会社とする会社分割について

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社

名称 シナネン株式会社
事業の内容 エネルギー卸売及び周辺事業

承継会社

名称 ミライフ東北株式会社
事業の内容 エネルギー小売及び周辺事業

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ミライフ東北株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

④ 結合後企業の名称

ミライフ東日本株式会社(平成27年4月1日付で商号変更)

(3) 当社を分割会社とし、ミライフ関西株式会社を承継会社とする会社分割について

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社

名称 シナネン株式会社
事業の内容 エネルギー卸売及び周辺事業

承継会社

名称 ミライフ関西株式会社
事業の内容 エネルギー小売及び周辺事業

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、ミライフ関西株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

④ 結合後企業の名称

ミライフ西日本株式会社(平成27年4月1日付で商号変更)

(4) 当社を分割会社とし、青葉自転車販売株式会社を承継会社とする会社分割について

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社

名称 シナネン株式会社
事業の内容 自転車輸入・販売事業

承継会社

名称 青葉自転車販売株式会社
事業の内容 自転車・自転車関連商品の卸売及び小売事業

②企業結合日

平成27年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、青葉自転車販売株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

④結合後企業の名称

シナネンサイクル株式会社(平成27年4月1日付で商号変更)

4. 吸収合併について

(1) ミライフ株式会社、関東エネポート株式会社、東京無煙燃料株式会社、長野シナネン販売株式会社、常陸太田ガス株式会社との間における吸収合併について

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

消滅会社

名称 関東エネポート株式会社
事業の内容 エネルギー卸売及び周辺事業
名称 東京無煙燃料株式会社
事業の内容 エネルギー卸売・小売及び周辺事業
名称 長野シナネン販売株式会社
事業の内容 エネルギー卸売・小売及び周辺事業
名称 常陸太田ガス株式会社
事業の内容 エネルギー小売及び周辺事業

存続会社

名称 ミライフ株式会社
事業の内容 エネルギー小売及び周辺事業

②企業結合日

平成27年4月1日

③企業結合の法的形式

ミライフ株式会社を吸収合併存続会社、関東エネポート株式会社、東京無煙燃料株式会社、長野シナネン販売株式会社、常陸太田ガス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

変更ありません。

(2) ミライフ東北株式会社、ミライフ・シナネン北海道株式会社、株式会社管洋商店、有限会社野澤建設との間における吸収合併について

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

消滅会社

名称	ミライフ・シナネン北海道株式会社
事業の内容	エネルギー卸売・小売及び周辺事業
名称	株式会社管洋商店
事業の内容	エネルギー小売及び周辺事業
名称	有限会社野澤建設
事業の内容	建築工事の設計、施工及び管理

存続会社

名称	ミライフ東北株式会社
事業の内容	エネルギー小売及び周辺事業

②企業結合日

平成27年4月1日

③企業結合の法的形式

ミライフ東北株式会社を吸収合併存続会社、ミライフ・シナネン北海道株式会社、株式会社管洋商店、有限会社野澤建設を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

ミライフ東日本株式会社(平成27年4月1日付で商号変更)

(3) ミライフ関西株式会社、ミライフ中部株式会社、ミライフ四国株式会社、ミライフ福岡株式会社、マツバ産業株式会社との間における吸収合併について

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

消滅会社

名称	ミライフ中部株式会社
事業の内容	エネルギー小売及び周辺事業
名称	ミライフ四国株式会社
事業の内容	エネルギー小売及び周辺事業
名称	ミライフ福岡株式会社
事業の内容	エネルギー小売及び周辺事業
名称	マツバ産業株式会社
事業の内容	エネルギー卸売及び周辺事業

存続会社

名称	ミライフ関西株式会社
事業の内容	エネルギー小売及び周辺事業

②企業結合日

平成27年4月1日

③企業結合の法的形式

ミライフ関西株式会社を吸収合併存続会社、ミライフ中部株式会社、ミライフ四国株式会社、ミライフ福岡株式会社、マツバ産業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

ミライフ西日本株式会社(平成27年4月1日付で商号変更)

5. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として実施しています。